

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			100,000
普通預金	大和信用金庫 榑原支店 他		運転資金として			126,831,084
普通貯金	奈良県農業共同組合 高取支店		運転資金として			42,132,373
通常貯金	ゆうちょ銀行		運転資金として			11,378,852
			小計			180,442,309
事業未収金	奈良県 他		支援費・利用者負担金・事業委託費 他			115,928,129
立替金	職員		社会保険料			32,410
前払費用	あいおい損害保険		火災・地震保険料			1,128,252
			流動資産合計	0	0	297,531,100
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	高取町観覧寺1382 他4筆 榑原市小房町143-2 高取町清水谷1300-124		社会福祉事業 他 社会福祉事業 パン工房 社会福祉事業 みどりの家			98,066,000 8,000,000 9,000,000
			小計			115,066,000
建物	高取町観覧寺1382 他4筆 榑原市小房町143-2 高取町清水谷1300-124	2002年度 2008年度 2012年度	社会福祉事業 他 社会福祉事業 パン工房 社会福祉事業 みどりの家	679,126,106 26,438,770 14,485,500	314,189,990 10,994,262 6,177,877	364,936,116 15,444,508 8,307,623
			小計			388,688,247
			基本財産合計	720,050,376	331,362,129	503,754,247
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	高取：ひなた荘・ビークル 他 奈良：野の花舎・チェリッシュ 他	2014年度 2014年度	消防設備・スプリンクラー設置工事 他 改修工事・スプリンクラー設置工事 他	18,996,061 29,940,346	11,067,627 6,617,502	7,928,434 23,322,844
			小計			31,251,278
車輛運搬具	高取 奈良		22台 2台	30,372,910 1,180,000	26,568,196 1,179,998	3,804,714 2
			小計			3,804,716
器具及び備品	高取 奈良		パソコン・家具 他 電気機器・ガス機器 他	51,668,886 4,427,458	35,121,223 1,479,984	16,547,663 2,947,474
			小計			19,495,137
建設仮勘定	中北設計事務所 他		設計委託料 他	15,101,018	0	15,101,018
電話加入権	高取町観覧寺1382	2002年度	外部との通信手段	145,320		145,320
修繕積立資産	大和信用金庫榑原支店 他		将来における設備の修繕に備えるため			25,000,000
人件費積立資産	大和信用金庫榑原支店 他		将来における人件費増加に備えるため			11,500,000
差入保証金	井岡ビル・峠氏借家・神殿借家		敷金			2,075,000
			その他の固定資産合計	151,831,999	82,034,530	108,372,469
			固定資産合計	871,882,375	413,396,659	612,126,716
			資産合計	871,882,375	413,396,659	909,657,816
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	大食産業・年金事務所 他					5,576,237
1年以内返済予定設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構					9,500,000
1年以内長期預り金	みどりの家 利用者					1,536,000
預り金	利用者					2,905,776
職員預り金	職員					2,793,497
			流動負債合計	0	0	22,311,510
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構					47,500,000
長期預り金	みどりの家 利用者					5,792,000
			固定負債合計	0	0	53,292,000
			負債合計	0	0	75,603,510
			差引純資産	871,882,375	413,396,659	834,054,306

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の○○には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。